

総社市の財政

(財政事情の公表)

令和8年度 予算の概要

令和7年度 下半期財政運営状況

令和8年5月29日

総社市総務部財政課

令和8年度 総社市当初予算の概要

令和8年度当初予算一般会計の総額は、343億8,000万円で、前年度から6.7億円の減（1.9%減）ですが、過去3番目の規模での予算編成です。令和8年度は第3次総社市総合計画がスタートする年でもありますので、当初予算は「夢と希望へのキックオフ予算」として、公共交通の充実や道路整備、防災機能の強化、子育て・教育環境の充実などに重点的に配分しています。具体的には、道づくり予算の継続や、乗り合い型公共交通「雪舟くん」の午前便の増車など、地域力の活性化へ投資しています。また、未来を担うこどもたちへの投資として、私立保育所の施設整備の補助や、小中学校施設の整備、中学生に続き、小学生の給食費の無償化などを予算化しています。

人件費や物価高騰が続く中、経済動向を注視し、適正価格での取引はもちろんのこと、DXを活用し行政をスリム化する等の歳出削減努力を継続し、行政サービスの維持向上に努めます。

(単位：千円，%)

区 分		令和8年度 (a)	令和7年度 (b)	増減 (a)-(b)	伸率 (a)-(b)/(b)
一 般 会 計		34,380,000	35,050,000	△ 670,000	△ 1.9
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,450,000	6,373,000	77,000	1.2
	後 期 高 齢 者 医 療	1,496,000	1,210,000	286,000	23.6
	介 護 保 険	7,230,000	6,994,000	236,000	3.4
	国 民 宿 舎 事 業 費	1,200,000	930,000	270,000	29.0
	小 計	16,376,000	15,507,000	869,000	5.6
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	2,513,500	2,698,500	△ 185,000	△ 6.9
	工 業 用 水 道 事 業	39,490	43,600	△ 4,110	△ 9.4
	下 水 道 事 業	3,903,600	3,629,200	274,400	7.6
	小 計	6,456,590	6,371,300	85,290	1.3
合 計		57,212,590	56,928,300	284,290	0.5

歳入の概要（一般会計）

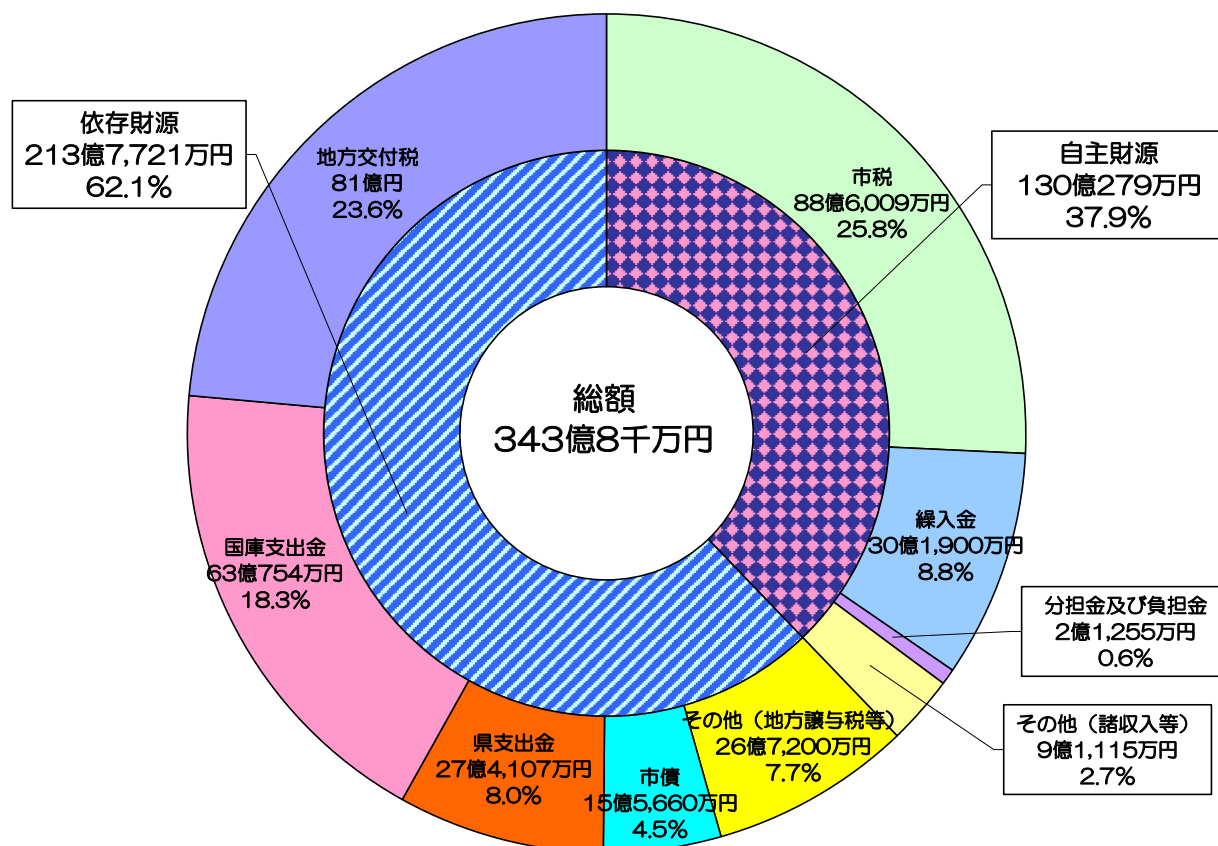
●歳入の概要

（単位：千円，％）

区分	内容	令和8年度	
		予算額	構成比
市税	市民税(個人・法人)，固定資産税(土地・家屋・償却資産)，都市計画税など	8,860,094	25.8
繰入金	特別会計や基金からの繰入金	3,018,998	8.8
分担金及び負担金	市の行う事業により利益を受ける者から，その受益を限度として徴収する保育所入所費負担金，老人保護措置費負担金など	212,546	0.6
その他	諸収入，使用料及び手数料など	911,154	2.7
自主財源小計		13,002,792	37.9
地方交付税	地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため，財政状況に応じて交付される税	8,100,000	23.6
国庫支出金	市が行う特定の事務・事業に対して国が支払う負担金，補助金，交付金など	6,307,538	18.3
県支出金	市が行う特定の事務・事業に対して県が支払う負担金，補助金，交付金など	2,741,070	8.0
市債	公共施設整備などのために市が国や金融機関から長期的に借り入れる資金	1,556,600	4.5
その他	国税の一部が市道延長・面積等によって譲与される地方譲与税や恒久的な減税に伴う地方税の減収を補填するための地方特例交付金など	2,672,000	7.7
依存財源小計		21,377,208	62.1
合計		34,380,000	100.0

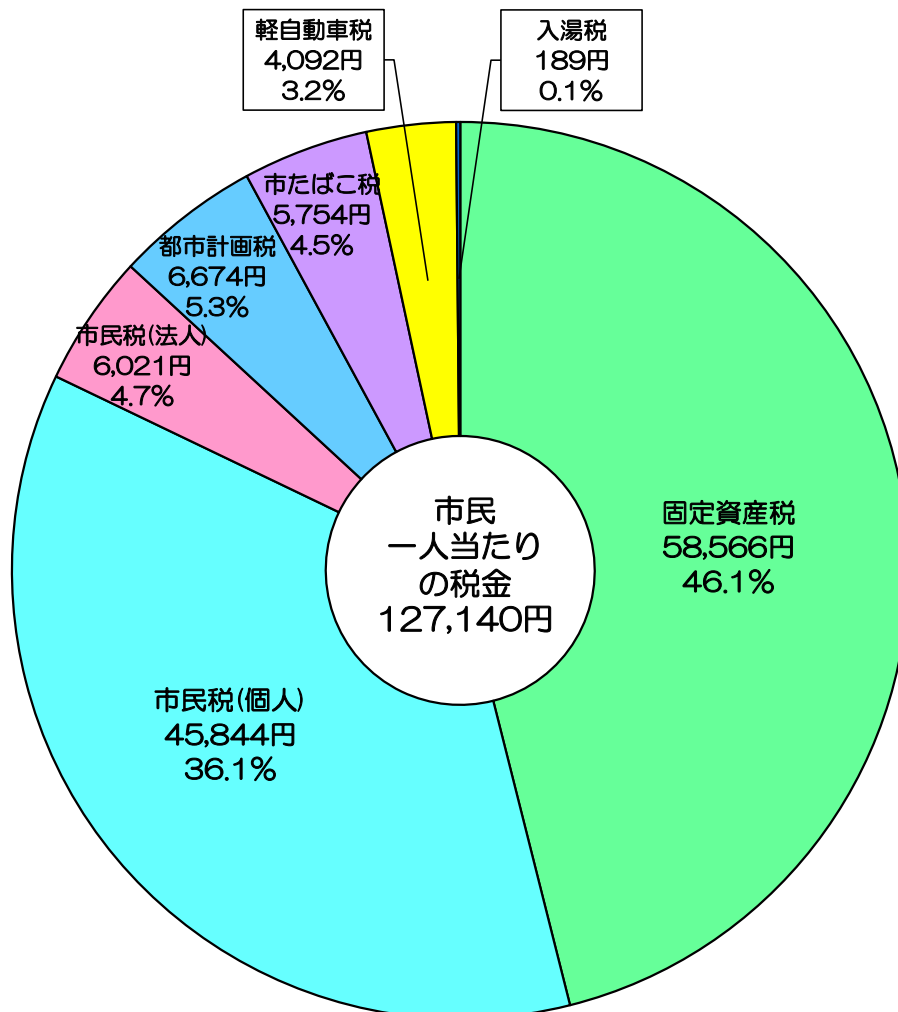
自主財源…市が自主的に得られる財源（市税や施設の使用料，証明書等の発行手数料，事業の分担金）

依存財源…国や県の基準に基づいて交付される財源（地方交付税，国や県からの補助金，市債）



●市税収入の内訳

	市 全 体		市民一人あたり (円)	一世帯あたり (円)	備 考
	金額 (千円)	構成比 (%)			
固定資産税	4,071,510	46.1	58,566	133,265	人口：69,520人 世帯：30,552世帯 令和8年3月31日現在
市民税(個人)	3,187,100	36.1	45,844	104,317	
市民税(法人)	418,600	4.7	6,021	13,701	
都市計画税	464,010	5.3	6,674	15,188	
市たばこ税	400,000	4.5	5,754	13,092	
軽自動車税	284,509	3.2	4,092	9,312	
入湯税	13,125	0.1	189	430	
合 計	8,838,854	100.0	127,140	289,305	



歳出の概要（一般会計）

●歳出の概要

◆目的別予算の内訳

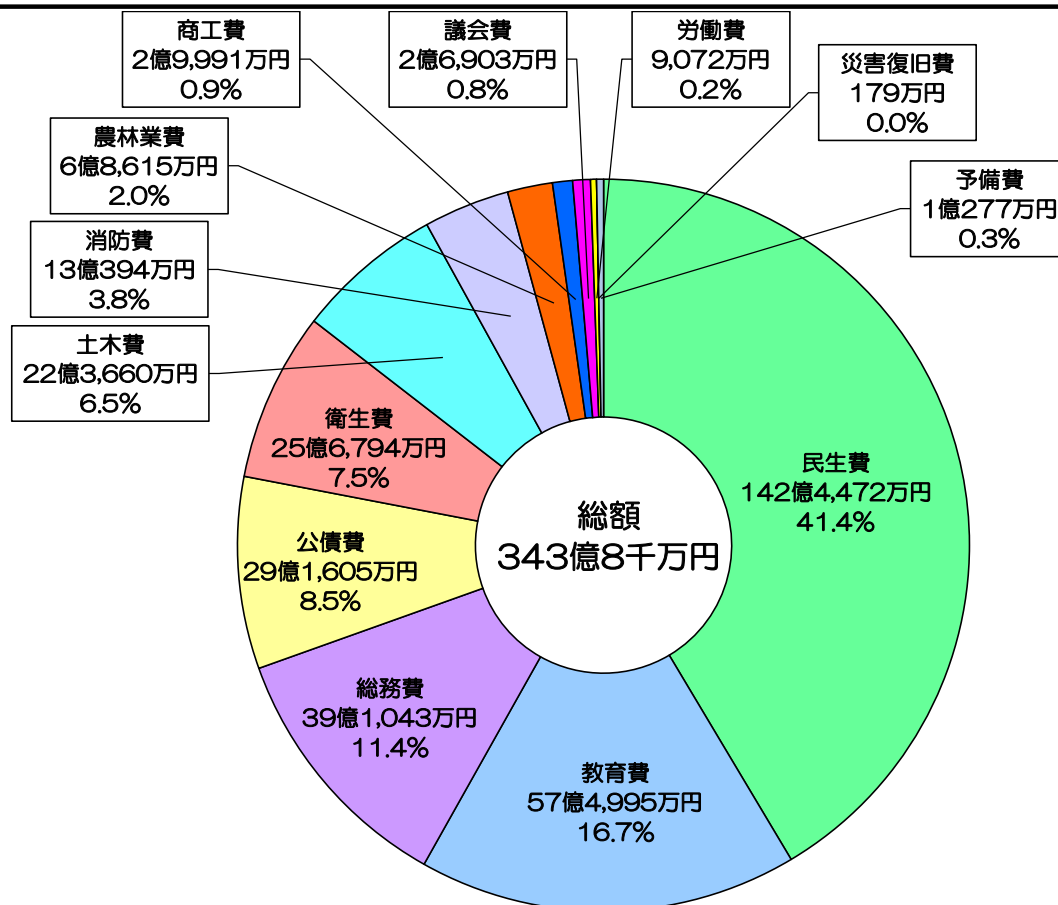
(単位：千円，%)

科目	内 容	令和8年度	
		予算額	構成比
民生費	高齢者、障がい者の福祉サービス，子育て支援や保育所の運営	14,244,722	41.4
教育費	幼稚園や小中学校などの維持管理や文化・スポーツの振興	5,749,952	16.7
総務費	行政全般の事務管理，税の徴収や戸籍管理	3,910,431	11.4
公債費	借り入れた市債の元金や利子の返済	2,916,045	8.5
衛生費	健康増進，疾病予防や環境保全，ごみ処理	2,567,937	7.5
土木費	道路，河川などの社会資本整備や維持管理	2,236,604	6.5
消防費	消防や火災予防，水防などの災害対策	1,303,935	3.8
農林業費	農林業の振興支援や生産基盤の整備	686,152	2.0
商工費	商工業や観光の振興	299,910	0.9
議会費	議会運営	269,030	0.8
労働費	雇用対策や勤労者の支援	90,722	0.2
災害復旧費	災害時の復旧事業	1,790	0.0
予備費	予算編成の際，予期しなかった予算外の支出に対応するもの	102,770	0.3
歳出合計		34,380,000	100.0

市民一人あたりの経費

494,534 円

福祉や保育からなる民生費が全体の41.4%を占め，最も大きな割合となっています。次いで教育費が16.7%を占めています。

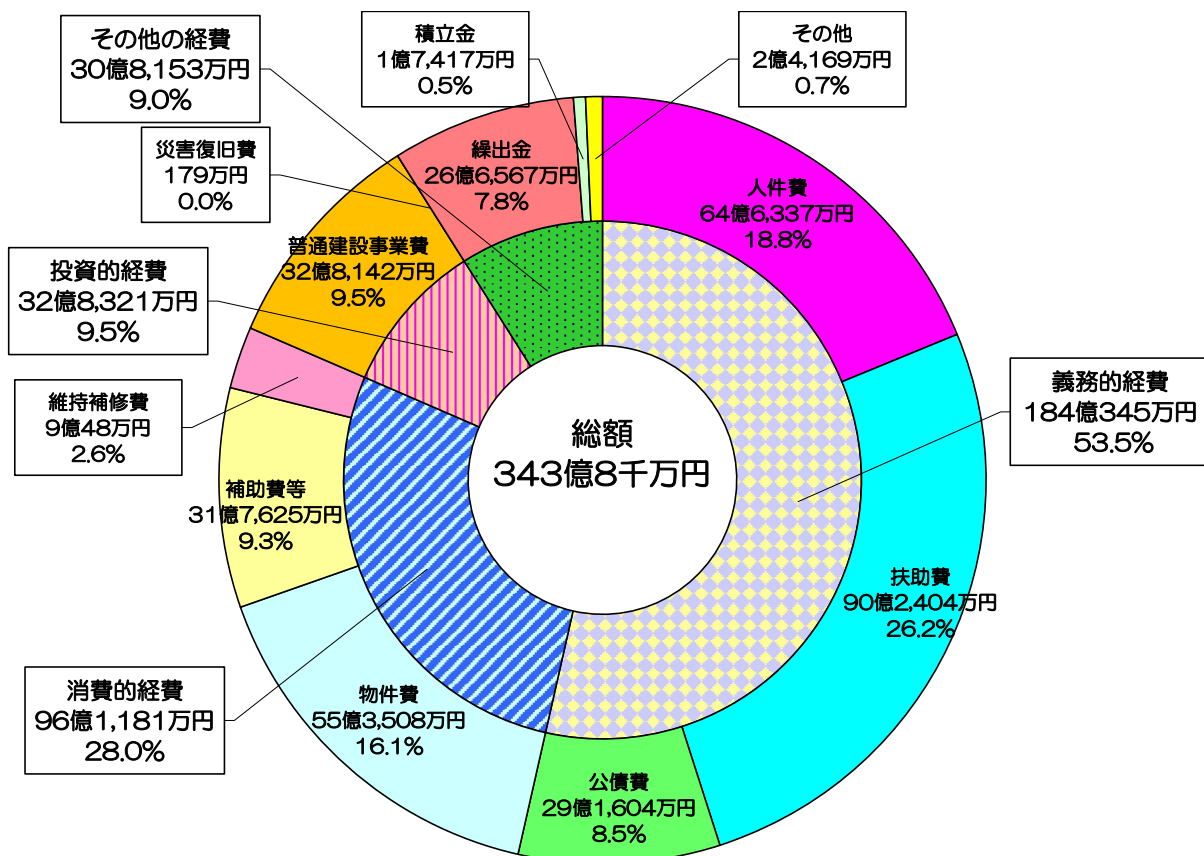


◆性質別予算の内訳

(単位：千円，%)

区 分	内 容	令和8年度	
		予 算 額	構 成 比
人 件 費	職員の給与や退職金，議員や非常勤職員の報酬など	6,463,372	18.8
扶 助 費	児童手当や小児医療費助成などの児童支援，生活困窮者や高齢者の支援	9,024,040	26.2
公 債 費	借り入れた市債の元金や利子の返済	2,916,045	8.5
義務的経費 小計		18,403,457	53.5
物 件 費	消費的性質を有する経費で旅費，需用費，役務費など	5,535,080	16.1
補 助 費 等	市から団体や個人に対して，行政上の目的により交付する現金的給付で，報償費，負担金，補助金及び交付金など	3,176,250	9.3
維 持 補 修 費	市が管理する道路や公共施設を維持するための費用	900,478	2.6
消費的経費 小計		9,611,808	28.0
普通建設事業費	道路の整備，小中学校やその他公共施設の建設や改修	3,281,418	9.5
災 害 復 旧 費	大雨などの異常天候の災害により被災した施設の復旧	1,790	0.0
投資的経費 小計		3,283,208	9.5
繰 出 金	一般会計と特別会計との間での資金運用	2,665,667	7.8
積 立 金	年度間の財源変動に備え，積み立てるもの	174,173	0.5
そ の 他	投資及び出資金，貸付金，予備費	241,687	0.7
その他の経費 小計		3,081,527	9.0
歳 出 合 計		34,380,000	100.0

義務的経費が全体の53.5%を占めています。義務的経費は支出が義務付けられ，任意に削減できないことから，この割合が多くなるほど財政の硬直化が進みます。



令和7年度下半期の財政事情

- 令和7年度下半期の我が国の経済情勢は、賃金と物価の好循環により個人消費や設備投資は底堅く推移しているものの、海外経済の減速や貿易環境の不透明感により輸出が伸び悩み、一部に慎重な見方も残る状況にあります。令和8年3月の内閣府による月例経済報告によれば、先行きについて、「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復が続くことが期待されるが、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などが、我が国の景気を下押しするリスクとなっており、これらの動向に十分注意する必要がある。」と指摘しています。
- 今年度下半期においても、引き続き、子育て支援や地域振興、地域力の向上に重点を置き、「日本一優しい総社市」の実現に向けた施策を推進しました。子育て支援では、小中学校の特別教室へエアコンを設置、及び中学校の体育館・武道場へ空調設備を整備することとしました。また令和8年度から私立小規模保育事業所を開所するための改修費等を補助するなど、一層の子育て環境の整備に取り組みました。また、国からの交付金を活用し、長期化する物価高騰の影響を受ける市民・事業者の負担軽減や事業継続を支援するため、物価高対応子育て応援手当の支給、令和8年度からの本格的な事業実施に向け、物価高騰対策支援金、プレミアム付商品券事業に係る費用を予算化するなど、市民の生活を守るための経済対策に取り組んでいます。
- 少子高齢化による社会保障関係経費の増大、物価高騰・賃金上昇による全体経費の増加、さらには世界情勢の影響などにより日本全体の経済の先行きは不透明ですが、市民にとって総社市での生活が夢と希望にあふれたものとなるように、堅実且つ積極的で持続可能な財政運営を両立しながら、今後も総社流の施策を実行してまいります。

令和7年度下半期財政運営の状況

■各会計予算の執行状況（令和8年3月31日現在）

（単位：千円）

区 分	予算現額	収 入		支 出		
		収入済額	収入率	支出済額	執行率	
一 般 会 計	37,963,000	29,321,819	77.2%	28,188,189	74.3%	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,413,880	5,611,217	87.5%	5,868,450	91.5%
	後 期 高 齢 者 医 療	1,282,378	1,235,772	96.4%	1,114,373	86.9%
	介 護 保 険	7,156,284	5,779,777	80.8%	6,120,539	85.5%
	国 民 宿 舎 事 業 費	974,000	504,463	51.8%	822,181	84.4%

※出納閉鎖（5月31日）までには、収入率は、ほぼ100%に達する見込みです。

■市有財産の状況（令和8年3月31日現在）

区 分	現 在 高	
公 有 財 産	土 地	4,693,282㎡
	建 物	272,368㎡
	山 林	1,641,750㎡
	有 価 証 券	728,800千円
	出 資 に よ る 権 利	3,468,506千円
債 権	225,835千円	
基 金	財 政 調 整 基 金	7,768,631千円
	普 通 減 債 基 金	1,450,003千円
	職 員 退 職 手 当 基 金	1,074,319千円
	小 計（以上3基金）	10,292,953千円
	計 其 他 特 定 目 的 基 金	5,427,668千円
	計	15,720,621千円
金	国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	745,264千円
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	640,809千円
	国 民 宿 舎 運 営 基 金	3千円
	土 地 開 発 基 金	327,546千円
	合 計	17,434,243千円

■一時借入金の現在高（令和8年3月31日現在）

（単位：千円）

会計区分	予算で定めた限度額	現在高
一般会計	4,000,000	0
国民健康保険特別会計	100,000	0
介護保険特別会計	100,000	0

■基金繰替運用の状況（令和8年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	繰替運用金
財政調整基金	0
減債基金	0
職員退職手当基金	0
地域振興基金	0

※基金繰替運用とは、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することです。

■債務負担行為の状況（令和8年度当初予算）

（一般会計）

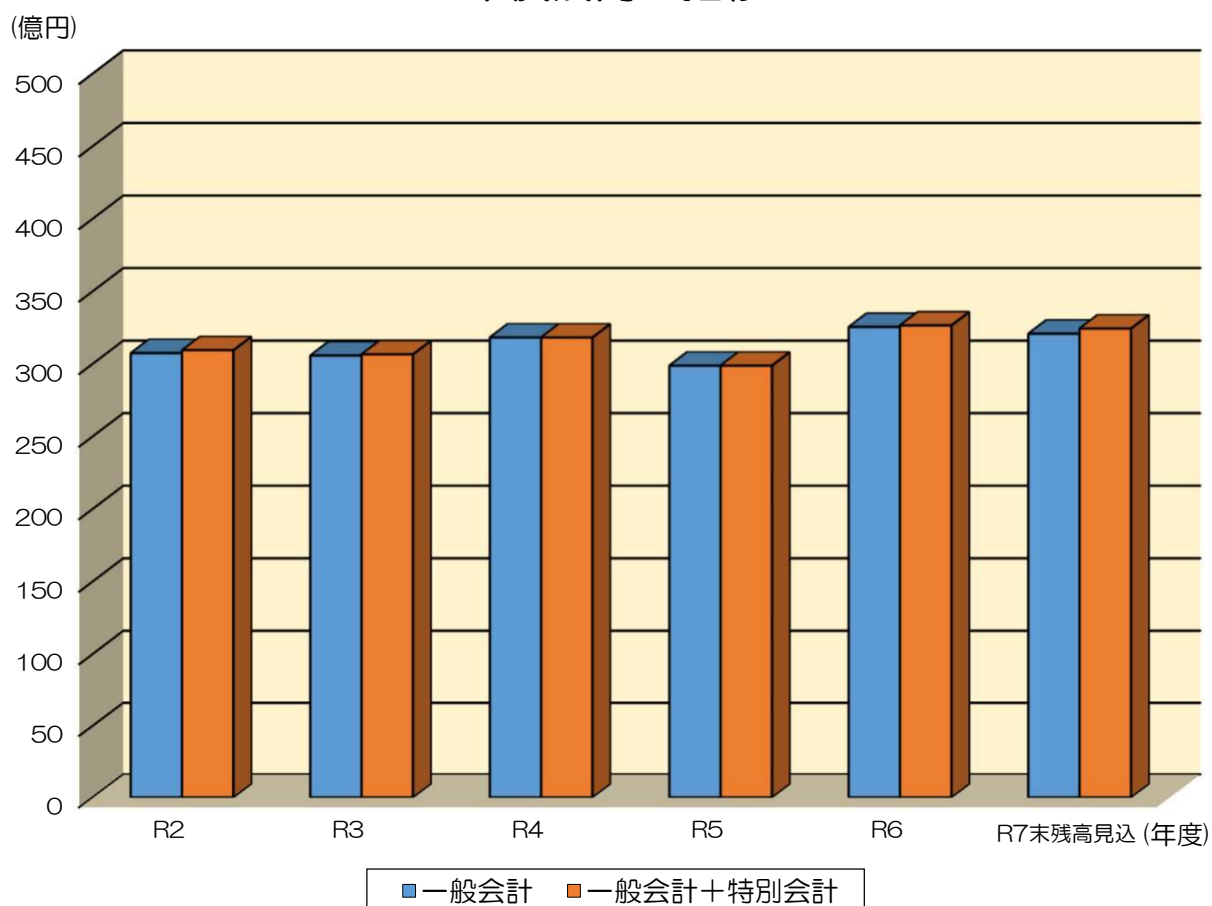
（単位：千円）

科目	件数	限度額	当該年度以降の支出予定額
議会費	1	521	521
総務費	10	752,416	738,754
民生費	23	2,304,244	2,301,637
農林業費	62	572,527	350,399
商工費	1	20,960	15,720
土木費	1	40,715	40,715
消防費	1	40,000	40,000
教育費	10	1,172,867	1,118,211
合計	109	4,904,250	4,605,957

※限度額が文言等で記載されているもの

- ・住宅災害復旧等資金利子補給 1件
- ・農業近代化資金利子補給 1件
- ・損失補償に関するもの 1件

市債残高の推移



市債の現在高見込額(令和7年度末見込)

(一般会計)

区 分	現在高(千円)
合併特例債	12,792,710
臨時財政対策債	8,567,012
土木債	3,679,135
庁舎建設事業債	2,085,400
教育債	1,883,966
消防債	1,155,045
水道企業団出資債	679,719
災害復旧債	609,659
農林業債	442,232
民生債	63,471
労働債	29,000
総務債	14,720
衛生債	8,000
減税補てん債	1,937
その他	75,624
合計	32,087,630

(特別会計)

区 分	現在高(千円)
国民宿舎	356,000
合計	356,000